

フレックス少額短期保険株式会社の現状

[2026年版/2025年度決算 2025年4月1日～2026年3月31日]

目次

ごあいさつ	2
経営方針	3
COMPANY	5
CULTURE	6

I. 当社の概要及び組織

1. 会社の特徴	7
2. 会社の沿革	7
3. 経営の組織	8
4. 株主・株式の状況	8
5. 役員の状況	9
6. 従業員の状況	9

II. 当社の主要な業務の内容

1. 取扱商品	10
2. 商品の内容	10
3. 販売体制	10
4. 保険料のお支払い	11
5. 引受確認	11
6. 保険金のお支払い	11
7. 再保険の状況	11

III. 当社の主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度(2025年度)における事業の概況	12
2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	15
3. 直近の2事業年度における業務の状況	16
4. 責任準備金の残高の内訳	18

IV. 当社の運営に関する事項

1. リスク管理の体制	19
2. コンプライアンス(法令等遵守)の体制	20
3. 反社会的勢力への対応	20
4. 業務委託	20
5. リスク・コンプライアンス委員会、BP店制度管理委員会およびお客さまの声委員会	21
6. 個人情報の取り扱いについて	21
7. 金融ADR制度について	24

V. 財産の状況

1. 計算書類等	25
2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	33
3. 取得価額または契約価額、時価及び評価損益	34
4. 計算書類の会計監査人の監査	34
5. 財務諸表の適正性について	34

代表取締役

栗沢 研丞



世界でいちばん人を想う会社になる。

平素は、フレックス少額短期保険株式会社に格別のご支援ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は「従来の『保険の常識』にはとらわれず、柔軟な発想で自在性に富んだ『新しい保険』を作ろう」という想いのもと、お客さまによる『セルフサービス型』販売システム(通販型モデル)を基軸にした賃貸入居者向けの家財保険の会社を立ち上げ、今年で開業から21年目を迎えました。

当事業年度は、米国の通商政策の転換、日中関係の冷え込み、エネルギー価格の高止まりなど先行き不透明な状況下にありながらも、国内経済においては、内需を中心とした緩やかな景気回復基調が継続しました。

少額短期保険業界におきましては、2026年3月末日時点で、保有契約件数は1,331万件(前年度比:107%)、収入保険料も1,665億円(前年度比:108%)と引き続き順調な成長を維持しております。ただし、家財保険分野についてみれば、保有契約件数は977万件(前年度比:103%)、収入保険料も984億円(前年度比:104%)と少額短期保険全体と比べ低い伸び率に留まりました。

このような環境の中で、当社は「世界でいちばん人を想う会社になる」という基本理念の下、持続的・安定的な黒字化を達成するべく、営業面では保証会社等との協業取組み、継続的な販売網開拓の仕組み化、既存提携不動産事業者からの紹介による販売網の拡張など、顧客基盤の整備に向けた取組みを継続するとともに、サービス品質の高い事業者との関係強化を推進してまいりました。また、2025年1月にグループの一員となったフレックスパートナーズ株式会社との間で営業代行業務に係る委託契約を交わし、駆けつけサービスとの相乗効果、業務効率化の取組を推進しております。一層の生産性向上を図るとともに、お客さまに寄り添ったサービスの提供に努め、今後も、入居者さまや不動産会社さまに向けて、さまざまなサービスを一元的にご提供できるよう、事業のさらなる拡充に努めてまいります。

変化し続ける社会や多様な価値観に柔軟に対応し、持続的に発展するためには、社員の多様な価値観、ジェンダー、世代、民族、言語、文化、障がいの有無、ライフスタイルや価値観などの違いを活かした視点を大切にする職場風土を醸成し、今までの常識や既存概念にとらわれない発想が活用できる組織を形成していくことが大切であると考えております。その一環として、短時間勤務制度や、正社員転換制度の導入、子の看護休暇を取得できる従業員の対象拡大等を実施し、社員個人ごとのライフスタイルと両立できる環境を構築してまいりました。

我々のサービスは、「心」そのものです。

一人ひとりのお客さまに誠実に向き合いながら、入居者さま、不動産会社さまに寄り添った「まごころ」のこもったサービスを提供すること、変化を恐れず新しいことに挑戦し、楽しみながら成長することで、皆さまに「あんしん」を届けてまいります。ご契約者さま、不動産会社さま、不動産オーナーさまの不安を安心に変えるべく、これからも努力を続けてまいりますので、何卒、ご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

MISSION

あんしんの「しん」になる。

心

私たちがもっとも大切にしているのは、
誠実な心。
誠実とは、人として当たり前のことを
当たり前にすること。
私たちは、一人ひとり一つひとつに
誠実に向き合うことで
「あんしん」を生み出します。

信

私たちは、いつでもお客さまから
信頼される存在でありたい。
信頼とは、どんな小さな約束でも
守ることで得られるもの。
私たちは、真面目にコツコツと
信頼を積み重ねることで
「あんしん」を育みます。

新

私たちは、成長すること
を楽しめる仲間でありたい。
楽しさとは、新しいことに挑戦し、
成し遂げることで感じられるもの。
私たちは、私たち自身が楽しみ、
一步一步成長を続けることで
「あんしん」を届けます。

VISION

世界でいちばん人を想う会社になる。

世界でいちばん、 お客さま想いの会社になろう

いつでもどこでも、お客さまのことを想っている。
家族と同じように、お客さまを想っている。
仲間と同じように、お客さまを想っている。
「お客さまのために何ができるだろう…」
そんなお客さま想いの会社になりたい。
フレックスは、お客さまのために成長していきます。

世界でいちばん、 仲間想いの会社になろう

いつでもどこでも、仲間のことを想っている。
どんなにちっぽけな悩みも気軽に相談できる。
大きな夢も本気で受け止めてくれる。
「仲間のために何ができるだろう…」
そんな仲間想いの会社になりたい。
フレックスは、仲間と共に一人ひとりの夢を叶えていきます。

VALUE

「仲間力」

悲しい時に共に悲しみ、嬉しい時に共に喜べる仲間。そんな心から共感できる仲間が、ここにいる。
互いに強く信頼する力、そして信頼される力。その力があれば、絆は固く結ばれる。
固く結ばれた個性ある仲間が集まり、共に補いあえるからこそ、大きな夢を叶えることができる。
私たちが今まででもこれからも大切にしたいもの。それは「仲間力」です。

「やり方」より「あり方」 「損得」より「善悪」

今、自分が行おうとしている発言や行動が自分自身の大切な人に対して、
目を見て、胸を張ってしっかりと説明できるか。

フレックスの考勤指針

凡事徹底のしん

私たちは、世界でいちばん人を想う会社になるために、「凡事徹底のしん」を定めました。
誰にでもできることを、誰にもできないくらい徹底してやる。それがフレックスの「しん」となります。

1. 挨拶

挨拶の基本は3つです。元気よくすること。笑顔ですること。
そして、相手の目を見てすることです。

笑顔の考え方

笑顔は、人間にだけ備った能力です。笑顔は伝播し、
まわりを幸せにします。

2. 約束

約束に大きいも小さいもありません。
約束を守ることは、信頼の基本です。

3. 環境整備

環境整備は、整理・整頓・清掃・清潔を徹底することです。
次の人やまわりの人への思いやり、
気づく力とチームワークを養います。

環境整備の考え方

整理は、必要なものと不要なものを分別し、
不要なものを捨てることです。
整頓は、必要なものの定位置を決め、
常に定位置管理することです。
清掃は、ピカピカに磨き上げることです。
清潔は、清掃された状態を維持することです。
徹底は、第三者から見たら異常だと思われるくらい
やることです。

4. 身だしなみ

身だしなみとおしゃれは違います。

5. スピード

すぐにやる。それが期待を上回り、感動に変わります。

6. 反応

ちゃんと反応する。
無反応は、相手を傷つけ、悲しい気持ちにさせる行為です。

7. 報連相

報告・連絡・相談をこまめに行うこと。
報連相にやりすぎはありません。

8. コツコツ

コツコツとできるまで続ける。
その微差・僅差の積み重ねが、やがて大差となります。

9. 伝心

心のなかで想っているだけでは何も伝わりません。
「ありがとう」「ごめんなさい」素直な気持ちで伝えます。

「ありがとう」の考え方

「ありがとう」は、この世で最も消えてはならない言葉です。
「ありがとう」は、人間にとって最も大切な言葉です。

「ごめんなさい」の考え方

「ごめんなさい」は、自分の過ちを伝える言葉です。
「ごめんなさい」は、自分自身を成長させる言葉です。

10. 主体性

何事も自分ごとに捉える。気づいたとき、気づいた人がやる。
それが主体性の第一歩です。

「従来の保険にはない特徴のある、理想の保険会社を作ろう」

こんな想いで様々な顔ぶれのメンバーが結集して、このフレックス少額短期保険というプロジェクトが立ち上がりました。従来の「保険の常識」にとらわれず、柔軟な発想で自在に富んだ「新しい保険」をつくっていきたい。だから、私たちは「フレックス」です。

会社概要

2026年3月31日現在

商号	フレックス少額短期保険株式会社
設立	2006年6月20日
資本金	434,200千円
本店	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング13階 TEL. 03-6911-2094 FAX. 03-6911-2095
従業員数	39名

当社は「全役職員がイキイキと活躍する職場」をめざし、健康で、働きがい・やりがいを持って、能力を最大限発揮できる環境を整備しております。



① 健康経営

「従業員とその大切な人の

“こころとからだの健康”を守る」

毎朝のラジオ体操やスポゴミの開催など、楽しみながら心とからだを整える取り組みを、全社で推進しています。健康優良企業「金の認定」、健康経営優良法人2025(中小規模法人部門)、スポーツエールカンパニー2025+の認定も受け、健やかな職場づくりを推進しています。

② THANKS GIFT(サンクスギフト)

「ありがとうを“見える化”し、
お互いを称え合う文化」

サンクスコインにのせて感謝の気持ちを贈り合うことで「ありがとう」見える化しています。

日々多くのコインが飛び交い、仲間とのつながりや信頼が育まれています。

③ 環境整備

「環境整備は当社の土台づくり」

整理・整頓・清掃・清潔を徹底し、誰もが働きやすい環境を整えながら、自ら考え、判断し、改善する力」を養っています。

④ FLEX AWARD

「感謝と挑戦」

仲間の努力を称える社内イベント。20周年を機に、これまでの軌跡への感謝と、これからの挑戦への覚悟を全員と共有。喜びを分かち合う文化が、次の一步を後押ししています。

⑤ サステナビリティ

「社員の人生、そして地球の未来のために」

ノー残業デー、産育休・介護休暇など、ライフワークバランスを整える制度の充実とあわせて、リサイクル活動にも継続して取り組んでいます。

“あたりまえの未来”を、あたりまえに続けていくために。

⑥ 人財育成

「一人ひとりが、オンリーワンの主役に」

上司と部下の1on1、そしてメンター制度「FISter」など、個人の可能性を引き出し、育てる仕組みが整っています。ひとり一人の成長が自信につながり、やがて組織全体の力になります。

I. 当社の概要及び組織

1 会社の特徴

当社は、2009年12月21日の事業開始後、賃貸入居者・事業者のお客さまに特化した保険商品を販売する少額短期保険業者として、都三県を中心に日本全国で提携不動産店(BP店)との関係構築、拡充を図ってまいりました。

少額短期保険は、2006年4月の保険業法改正によって創設された保険です。その名の通り、保険金額が「少額」で、保険期間が「短期」の保険商品のみを取り扱い、今までにないユニーク・リーズナブル・シンプルな保険商品が多数存在しているため、新しい時代の新しい保険と言われています。

当社は「世界でいちばん人を想う会社になる」という基本理念の下、お客さまと提携不動産店(BP店)にとって、より良い商品の開発に取り組んでおります。

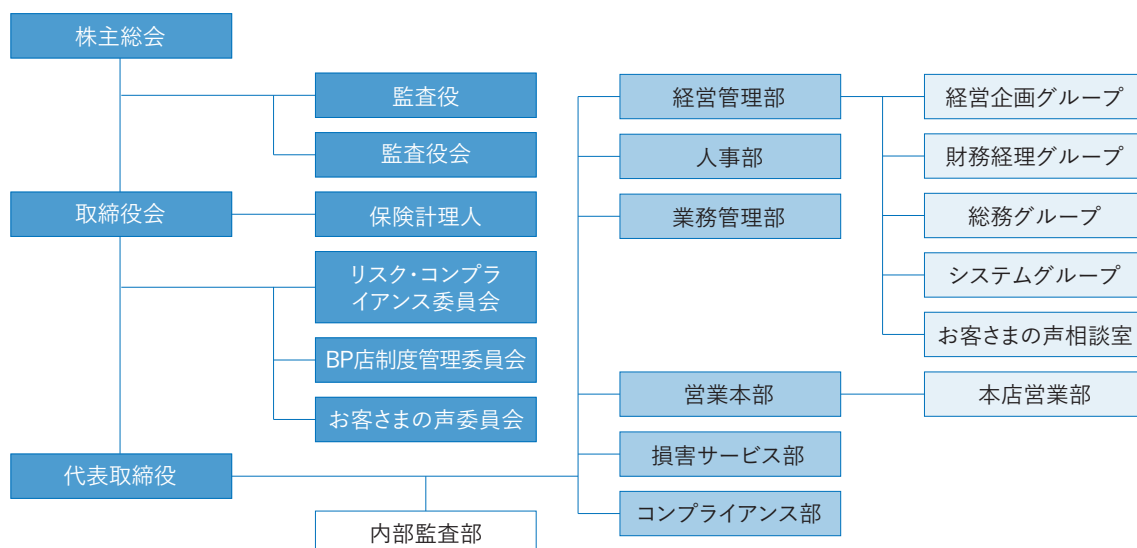
2 会社の沿革

- 2006年6月 少額短期保険業者向け保険システムのASP事業化を目的として、株式会社FISを設立
- 2009年5月 少額短期保険業者としての登録に向けた研究を開始
- 2009年12月 少額短期保険業者として、関東財務局登録完了
「関東財務局長(少額短期保険)第55号」
- 2010年7月 「生活総合保険」の発売開始
- 2013年3月 本社を新宿区新宿に移転
- 2014年11月 関西支店を神戸市中央区に開設
「賃貸のほけん(住居専用)」の販売開始
- 2015年7月 「テナントのほけん」の販売開始
- 2016年2月 保有契約件数: 50,000件突破
- 2016年4月 本社を港区虎ノ門に移転
- 2017年1月 九州支店を福岡市中央区に開設
- 2017年8月 北海道支店を札幌市中央区に開設
- 2017年9月 保有契約件数: 100,000件突破
- 2017年12月 「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」に選定
- 2018年1月 本社を新宿区西新宿に移転
- 2018年2月 関西支店を神戸市中央区に移転
- 2018年7月 東北支店を仙台市青葉区に開設
- 2019年3月 保険契約件数: 150,000件突破
- 2019年7月 東京都が実施する「スムーズビズ」に参加
- 2020年3月 九州支店を福岡市中央区に移転
- 2020年11月 保有契約件数: 200,000件突破
- 2021年2月 「東京都家庭と仕事の両立支援推進企業」認定
- 2021年3月 BEST ENGAGEMENT AWARD「ENGAGEMENT大賞ならびに最優秀企業」受賞
- 2021年4月 健康優良企業「銀の認定」取得
- 2021年7月 ブランドマネジメント部 創設
- 2022年2月 九州支店移転
- 2022年3月 健康経営優良法人2022(中小企業法人部門)認定
- 2022年10月 「えるぼし」認定2つ星獲得
- 2023年2月 保有契約件数: 250,000件突破
- 2023年3月 健康経営優良法人2023(中小企業法人部門)認定
- 2023年7月 健康企業宣言「金の認定」取得
- 2023年8月 関西支店を大阪市に移転
- 2023年9月 Great Place to Work®「働きがい認定企業」選出
- 2023年11月 Sport in Lifeコンソーシアム加盟
- 2024年1月 東京都「HIT取組推進宣言企業」に登録
- 2024年2月 スポーツエールカンパニー2024+認定
- 2024年3月 健康優良法人2024(中小規模法人部門)認定
- 2024年8月 保有契約件数: 300,000件突破
少額短期保険持株会社「フレックスグループ株式会社」設立
- 2025年3月 健康優良法人2025(中小規模法人部門)認定
- 2025年7月 商号を株式会社FISからフレックス少額短期保険株式会社に変更

3 経営の組織

[1] 当社の組織

2026年3月31日現在



4 株主・株式の状況

[1] 株式数

発行可能株式総数 20,000株
発行済株式の総数 8,684株

[2] 株主数(2025年度末現在)

1名

[3] 主要な株主の状況

2026年3月31日現在

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等(株)	持株比率(%)
フレックスグループ株式会社	8,684	100

5 役員の状況

2026年7月31日現在

取締役

代表取締役
栗沢 研丞

取締役
渡邊 圭介

取締役
河田 竜弥

取締役
立見 秋司

取締役
永守 賢吉

取締役
進藤 洋美

監査役

常勤監査役
河田 律子

監査役
笠井 洋

監査役(社外)
高橋 遼太
明成法務司法書士法人 代表司法書士

監査役(社外)
小駒 望
小駒望公認会計士事務所 代表
ユナイテッド(株) 社外監査役
(株)ストライク 社外取締役
松井証券株式会社 社外取締役

6 従業員の状況

2026年3月31日現在

区分	2024年度末	2025年度末	比較増減(▲)
内務職員	38	39	1
営業職員	15	0	▲15

II. 当社の主要な業務の内容

1 取扱商品

当社は、少額短期保険業者として次の商品を取扱っています。

- 賃貸のほけん・ワイド(住居専用)
- テナントのほけん(飲食店以外用)

2 商品の内容

住居専用

■ 賃貸のほけん・ワイド(住居専用)

家財補償・修理費用補償・賠償責任補償の3つの補償で賃貸住宅入居者の生活を幅広くサポートする保険商品です。単身者向けとファミリー向けのプランをご用意していますが、すべて破損汚損事故も対象とするオールリスク型の補償商品です。更に昨今、社会問題化している孤独死に対する修理費用補償や、雨漏りによる家財の損害にも対応するなど、入居中の借主様の様々なご不安の解消ニーズにお応えする商品となっております。また、保険料は保険金額だけで決定しますので、建物構造や、面積・地域による差はありません。したがって転居してもそのまま保険契約を継続することができるのが特徴です。



テナント専用

■ テナントのほけん(飲食店以外用)

什器・備品等補償・修理費用補償・賠償責任補償の3つの補償でテナント事業者様を幅広くサポートしています。シンプルかつ充実した補償内容という当社の商品コンセプトはそのままに、テナントならではのビジネスリスクから事業者様をお守りします。



3 販売体制

[1] BP(ビジネスパートナー)店

当社は不動産賃貸管理・仲介業者とBP店契約を締結しています。BP店において、お客さま(保険加入者)ご自身がPC・スマートフォン等によるWEB申込み、もしくは申込キットによる書類申込により、家財保険を申込みいただきます。BP店は、保険の紹介のみを行い、保険契約の締結の勧誘、保険商品の内容説明、保険料の受領など、いわゆる保険募集は一切行いません。お客さまからのご不明点の問い合わせやご質問等は、当社のお客さま専用ダイヤルにて対応いたします。

[2] SV(スーパーバイザー)

当社では、不動産賃貸管理・仲介業者に当社の保険を取扱って(BP店契約を締結)いただくために、営業活動を行う人をSV(スーパーバイザー)と呼んでいます。SVは、新規開拓のみならず同時に担当のBP店を定期的に訪問し、BP店制度規定の内容に則った運用がされているかをチェックします。

4 保険料のお支払い

保険料のお支払いについては、①クレジットカード払②コンビニ払(スマホ決済を含む)③請求書払④保証会社払の4種類の方法をご用意しております。お客さまは、ご自身の都合に合わせた便利なお支払い方法を選ぶことが可能です。

5 引受確認

申込書が当社に到着後、当社の規定に則り、引受可否の判断を行います。引受可否の判断を行った上で、お客さまに引受通知を送付します。ただし、当社の引受規定により、お引き受けできないこともございます。この場合、お支払いいただいた保険料は全額返金いたします。

6 保険金のお支払い

保険金のお支払いについては、所定の書面が当社に到着後、原則1週間以内でお支払いいたします。ただし、必要事項の記入漏れの場合や、発生した損害・状況を確認するために現地調査、鑑定人による評価、関係機関への照会・協議等を要すると当社が判断した場合はこの限りではありません。

7 再保険の状況

当社は、下記の再保険会社と再保険契約を締結し、原則として比例再保険方式による90%のリスク移転を行うことにより、経営の安定を図っております。出再先である再保険会社は、当社の定める方針に基づき、再保険会社の格付けや信頼性、実績等を考慮して選定しており、また巨大災害の発生時にも確実に再保険金の回収ができるよう、取締役会において、上限額の設定等を含む再保険契約条件を十分検討して決定しております。現状では、スタンダード&ブアーズ社もしくは A.M.Best社でA-以上の格付けを有する再保険会社との間でのみ当社は再保険を契約しております。

2026年3月31日現在

出再先保険会社の名称
China Reinsurance Group Corporation Singapore Branch
Odyssey Reinsurance Company, Stamford, Connecticut. Singapore Branch
東京海上日動火災保険株式会社
Labuan Reinsurance(L) Ltd
Hanwha General Insurance
Bangkok insurance PCL

Ⅲ. 当社の主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度(2025年度)における事業の概況

当事業年度における国内経済は、米国の通商政策の転換、日中関係の冷え込み、エネルギー価格の高止まりなど先行き不透明な状況下にあいながらも、内需を中心とした緩やかな景気回復基調が継続しました。

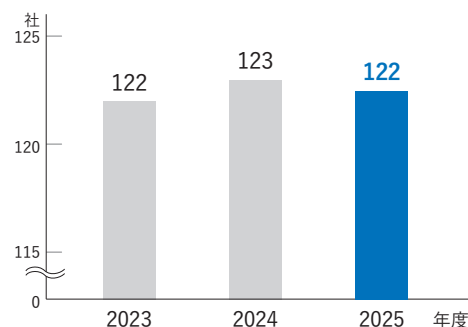
少額短期保険業界におきましては、2026年3月末日時点で、保有契約件数は1,331万件(前年度比:107%)、収入保険料も1,665億円(前年度比:108%)と引き続き成長路線を歩んでおります。また、2026年3月末日時点での少額短期保険事業者数は122社(前年同期比:▲1社)となっております。

このような経営環境の中、当社は「世界でいちばん人を想う会社になる。」という基本理念の下、継続的・安定的な黒字化を達成すべく、営業面では不動産賃貸管理マーケットを支える関連各社との協業に加え、既存提携不動産事業者からの横の繋がりを通じた提携不動産店(BP店)のご紹介による販売網の拡張により、新規保険契約の増大に向けた取り組みを行いました。また、業務面では業務の一層の効率化を図るとともに、お客さま視点でのサービスの提供に努めてまいりました。当事業年度における具体的な取り組み及び結果は、以下のとおりです。

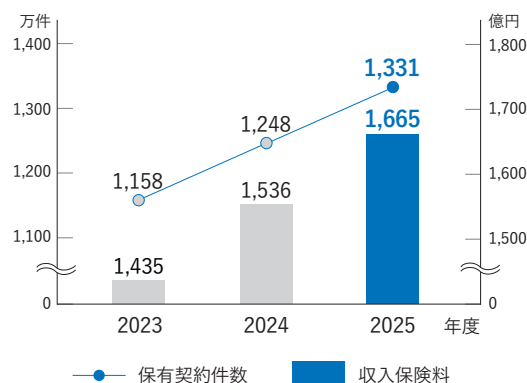
[1] 契約の状況

当事業年度の新規契約件数は、前事業年度比112.9%の114,403件となり、当事業年度末時点の保有契約件数は、前事業年度末比114.9%の371,517件となりました。

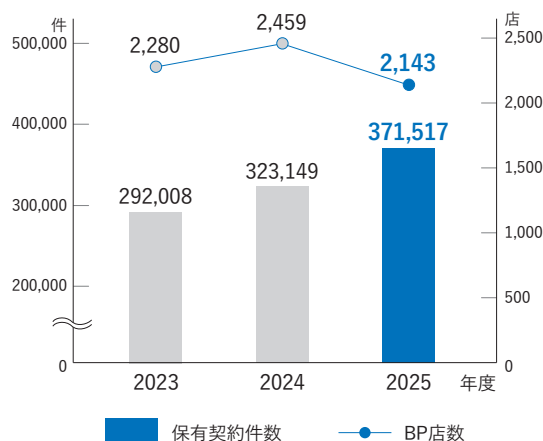
協会加盟会社数



協会加盟会社保有契約件数と収入保険料



当社保有契約件数とBP店数



[2] 収支の状況

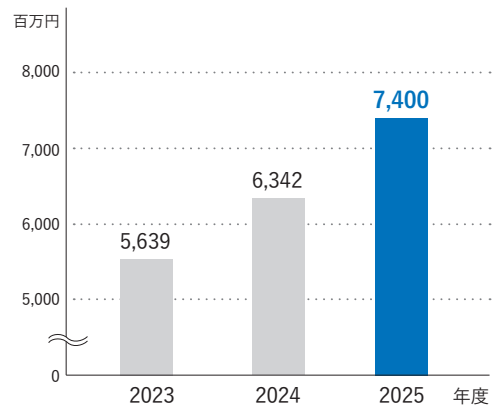
当事業年度の保険料等収入は、上記の契約の状況で示したとおり、保有契約件数の増加に伴い、前事業年度比116.7%の7,400百万円となりました。内訳は元受収入保険料3,977百万円(前事業年度3,401百万円)、再保険収入3,422百万円(前事業年度2,941百万円)です。

また、責任準備金等繰入額は、35百万円(前事業年度は責任準備金等戻入額17百万円)となりました。この結果、資産運用収益及びその他経常収益を加えた当事業年度の経常収益は前事業年度比116.3%の7,413百万円となりました。

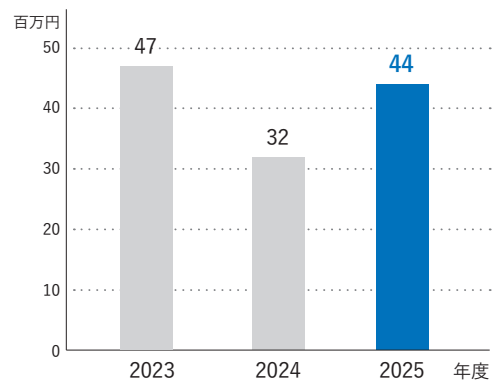
保険金等支払金は、前事業年度比114.1%の4,685百万円となりました。保険金支払額の元受収入保険料に対する割合(損害率)は、前事業年度の22.5%から20.9%と低下しました。また、事業費は、契約件数の増加に伴い、BP店手数料が増加したこと等により、前事業年度比118.5%の2,619百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度比130.6%の67百万円、当期純利益は、前事業年度比137.1%の44百万円となり、10期連続の黒字となりました。

保険料等収入



当期純利益

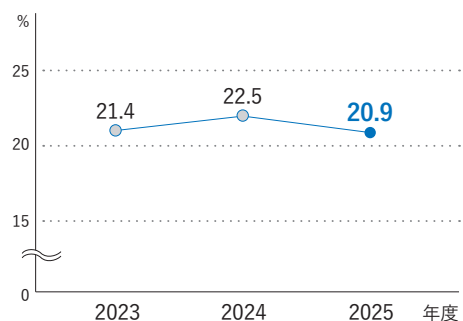


[3] 保険金等の支払いの状況

当事業年度の保険金等支払金は前事業年度比114.1%の4,685百万円(前事業年度4,105百万円)となりました。内訳は保険金等831百万円(前事業年度763百万円)、解約返戻金等263百万円(前事業年度282百万円)、再保険料3,591百万円(前事業年度3,059百万円)です。

当社は、保険会社の最も重要な社会的責務である保険金等の支払いを適正かつ迅速に実行しつつ、対応が無機質にならないよう、真心のこもった保険金支払いサービスの提供を目指しており、保険金の支払いに必要な書類の会社到着から原則1週間以内に、指定口座に保険金をお支払いしております。

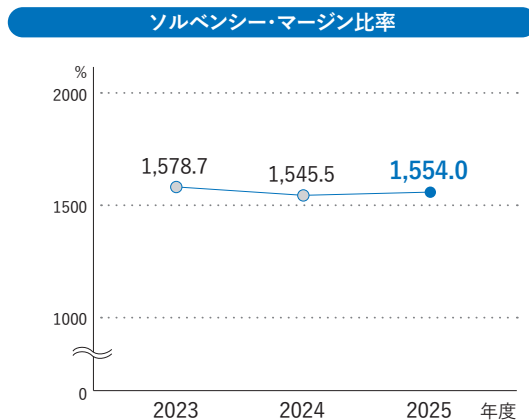
損害率



[4] 財政状態

当事業年度末の総資産は、3,421百万円(前事業年度末3,056百万円)となっております。また、ソルベンシー・マージン比率は、1,554.0%(前事業年度末1,545.5%)と、十分な支払余力を維持しております。

※ソルベンシー・マージン比率とは、大災害など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる支払い余力を有しているかどうかを判断するための、行政監督上の指標の一つです。経営の健全性を行政が判断する基準は保険業法で定められており、その基準は「200%」とされています。



[5] 設備投資(無形固定資産含む)

当事業年度の設備投資は、有形固定資産4百万円(前事業年度10百万円)、無形固定資産12百万円(前事業年度10百万円)となりました。有形固定資産の主な内容は、社用車の購入によるものです。無形固定資産の主な内容は、基幹システムの拡充におけるソフトウェアに要したものであります。

[6] 資金調達の状況

該当事項はありません。

[7] 対処すべき課題

当事業年度は、前述(1)の環境の下、当社事業は堅調に推移し、保有契約件数、保険料収入ともに、前年度から大きく増加させることができました。また、規模の拡大のみならず、サービス品質の高いBP店との提携強化、損害率適正化への対策を講じるなど、BP店の適正な業務運営に向けた指導を着実に前進させているところであり、この結果、2016年度に創業来初の黒字化を達成して以降、10期連続の黒字決算を達成することができました。

2026年度は、引き続き不動産賃貸管理マーケットを支える家賃保証業界、Re Tech業界などとの提携の一層の促進を図るとともに、業務品質の高いBP店との関係強化・拡大によって、お客さまの満足度を高め、併せて少額短期保険業者としての健全性確保のための収支構造の改善を強力に推進します。また、フレックスグループにおける兄弟会社であるフレックスパートナーズ社とのさらなるシナジー発揮に向けて、2026年度も組織体制の見直しを進め、お客さま本位の立場から、品質向上最優先の取組みを強化してまいります。

2 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:千円)

項目	2023年度	2024年度	2025年度
正味収入保険料	278,213	315,724	360,058
経常収益	5,653,896	6,373,990	7,413,899
経常損益	73,948	51,638	67,488
当期純利益	47,108	32,727	44,869
資本金 (発行済株式数)	434,200 (8,684株)	434,200 (8,684株)	434,200 (8,684株)
純資産額	413,010	445,737	490,607
保険業法上の純資産額	458,647	502,443	558,529
総資産額	2,869,417	3,056,812	3,421,696
責任準備金残高	281,615	264,069	299,542
有価証券残高	-	-	-
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)	1,578.7%	1,545.5%	1,554.0%
配当性向	-	-	-
従業員数	49名	53名	39名

3 直近の2事業年度における業務の状況

【1】 主要な業務の状況を示す指標等

(単位:千円)

項目	保険種目	2024年度	2025年度
正味収入保険料	火災	315,724	360,058
	その他	-	-
元受正味保険料	火災	3,119,050	3,714,601
	その他	-	-
支払再保険料	火災	3,059,282	3,591,122
	その他	-	-
保険引受利益(注1)	全種目	▲1,988,821	▲2,335,142
正味支払保険金	火災	111,943	95,084
	その他	-	-
元受正味保険金	火災	763,620	831,566
	その他	-	-
回収再保険金	火災	651,676	736,482
	その他	-	-

注1 保険引受利益は、保険種目ごとに正味収入保険料から正味支払保険金、営業費及び一般管理費を差引いた額ですが、当社は事業費を保険種目ごとに区分していないため、全保険種目としております。

【2】 保険契約に関する指標等

(単位:千円、%)

項目	保険種目	2024年度	2025年度
契約者配当金の額	火災	該当なし	該当なし
	その他	該当なし	該当なし
正味損害率	火災	35.5%	26.4%
	その他	-	-
正味事業費率(注1)	全種目	55.7%	47.3%
正味合算率	全種目	91.2%	73.7%
発生損害額(注2)	火災	891,428	974,044
	その他	-	-
発生損害額と損害調査費の合計額の 既経過保険料に対する割合	火災	47.6%	44.6%
	その他	-	-
事業費の既経過保険料に対する割合(注1)	全種目	86.6%	85.4%
合算率	全種目	134.2%	130.0%

注1 当社は事業費を保険種目ごとに区分していないため、全保険種目としております。

注2 元受保険金+元受解約返戻金

【3】 出再した再保険会社の数と出再保険料の額上位5社が占める保険料の割合

	2024年度	2025年度
出再した保険会社の数	7社	6社
出再保険料の額の上位5社が占める 出再保険料の割合	83.5%	85.0%

【4】 支払再保険料の格付ごとの割合

	2024年度	2025年度
A-以上	100%	100%
BBB以上	-	-
その他	-	-
合計	100%	100%

*格付け区分は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P社)及びA.M. Best社の格付を使用しています。

*各年度3月末時点の格付に基づいています。

【5】 未収再保険金の額

(単位:千円)

	2024年度		2025年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災	369,220	100%	393,189	100%
その他	-	-	-	-
合計	369,220	100%	393,189	100%

【6】 経理に関する指標等

(単位:千円)

項目	保険種目	2024年度	2025年度
支払備金の額	火災	39,445	44,588
	その他	-	-
責任準備金の額	火災	264,069	299,542
	その他	-	-

【7】 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

(単位:千円)

項目	2024年度	2025年度
利益準備金の残高	-	-
任意積立金の残高	-	-

【8】 損害率の上昇に対する経常利益又は損失の額の変動

(単位:千円)

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	正味既経過保険料×1%	
経常損失の増加額	2024年度	2025年度
	2,792	1,734

【9】 資産運用に関する指標等 資産運用の概況

(単位:千円)

項目	年度	2024年度		2025年度	
		金額	構成比	金額	構成比
現預金		619,340	20.3%	698,255	20.4%
金銭信託		-	-	-	-
有価証券		-	-	-	-
運用資産計		619,340	20.3%	698,255	20.4%
総資産		3,056,812	100%	3,421,696	100%

【10】 資産運用に関する指標等 利息配当収入の額及び運用利回り (単位:千円)

項目	年度	2024年度		2025年度	
		金額	利回り(%)	金額	利回り(%)
現預金		303	0.04	1,205	0.17
金銭信託		-	-	-	-
有価証券		-	-	-	-
運用資産計		303	0.04	1,205	0.17
総資産		303	0.04	1,205	0.17

【11】 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当事項はありません

【12】 保有有価証券利回り

該当事項はありません

【13】 有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項はありません

4 責任準備金の残高の内訳

(単位:千円)

項目	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金	合計
火災	231,620	67,922	-	299,542

IV. 当社の運営に関する事項

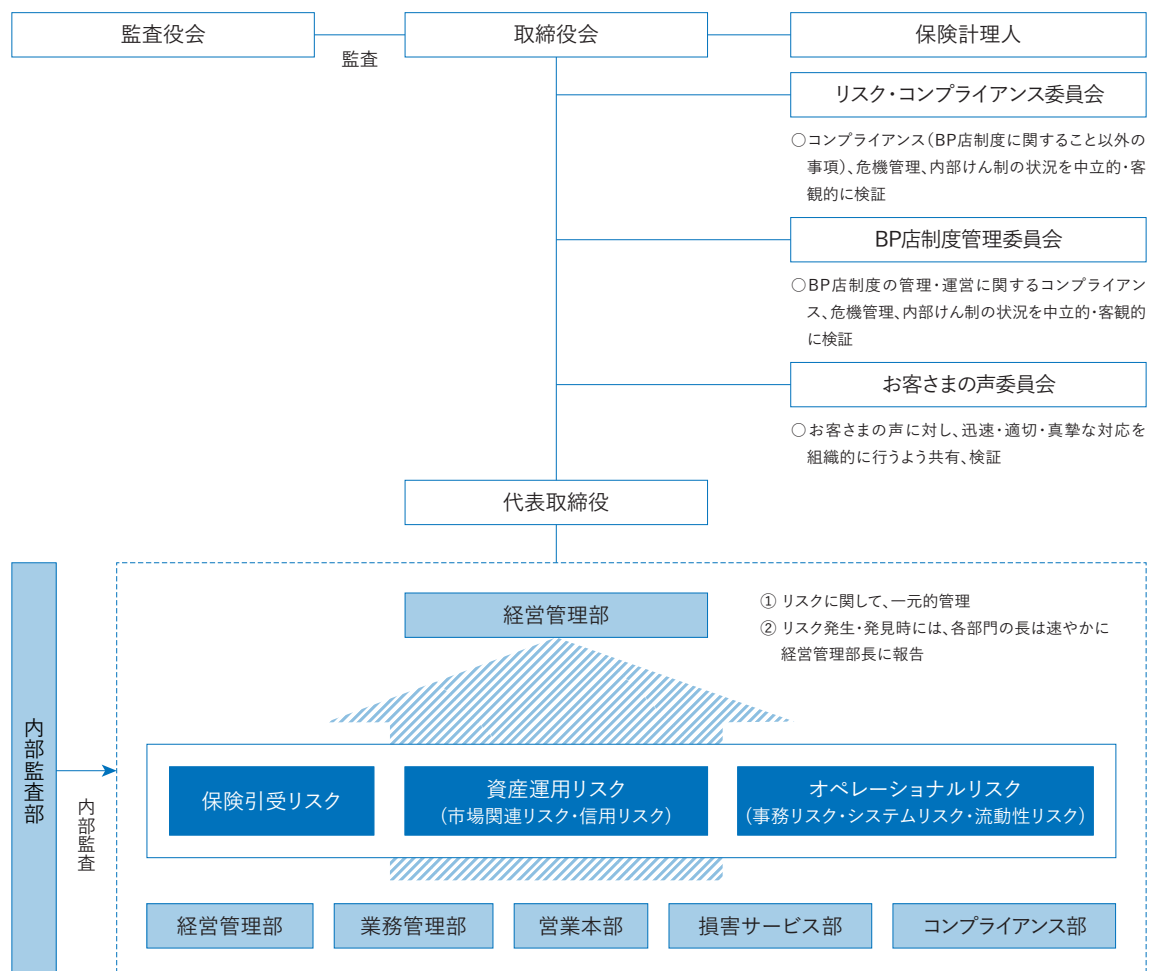
1 リスク管理の体制

当社では、リスク管理が最重要課題であると認識し、リスクに対する適切な判断ができるよう、取締役会から委任を受け、たリスク・コンプライアンス委員会が、当社を取り巻くさまざまなリスクについて、幅広く議論し、毎月取締役会に報告しております。また、役職員からの当社リスク関連情報の報告先はリスク・コンプライアンス委員会となっており、すべての情報がリスク・コンプライアンス委員会に集まる体制となっております。

なお、当社に影響を及ぼす主要なリスクは以下のものであり、経営管理部がそれぞれのリスクを管理しています。

- (1) 保険引受リスク
- (2) 資産運用リスク
- (3) オペレーショナル・リスク(事務リスク、システムリスク、情報漏えいリスク、流動性リスク)

● リスク管理体制図

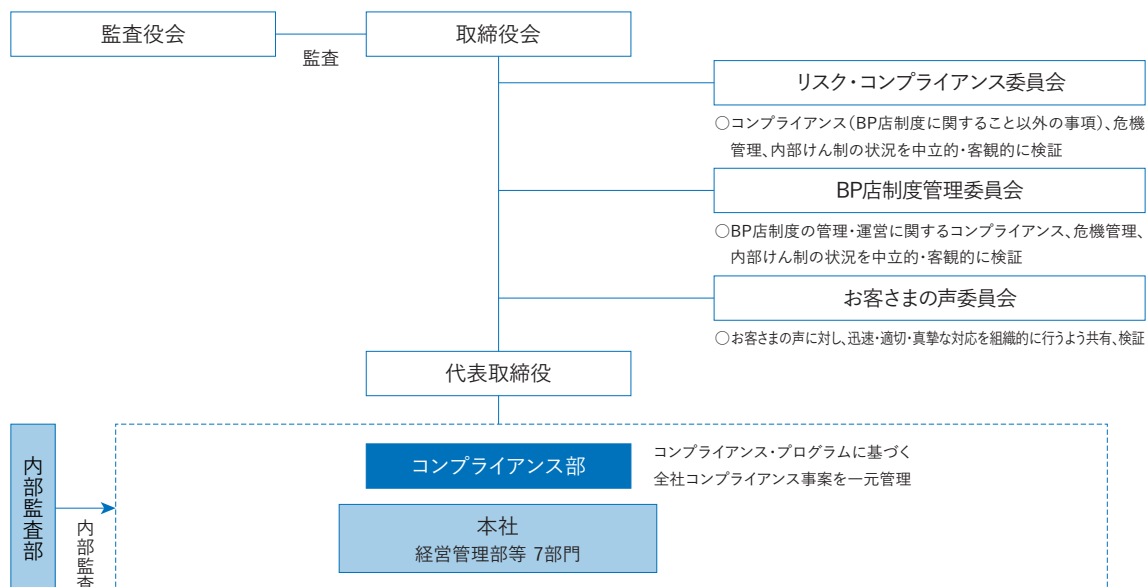


2 コンプライアンス(法令等遵守)の体制

当社はコンプライアンス体制の強化を、経営の最優先事項として取り組んでおり、毎月、全社員を対象としたコンプライアンス集合研修を実施しています。また、全てのBP店に対してBP店監査、BP店自主点検を実施するとともに、新設BP店へのフォローアップ点検を徹底する等により、BP店制度規定の内容に沿った運用がされているかの確認、指導を行っております。他にも、ご契約いただいたお客さまへのサンキューコール、Web契約アンケートやコンビニ重複入金などのモニタリング調査、BP店便り(コンプライアンスニュース)の発行、BP店業務従事者に対するe-ラーニング受講を推進すること等により、BP店におけるコンプライアンスの徹底を図っております。

また、当社に寄せられたお客さまの声(苦情・相談・お褒め等)を、当社は感謝の気持ちを持って受け止め、適切に記録して関連各部で共有・検証するとともに、お客さまの声委員会で議論し、経営陣にも迅速に報告する仕組みを構築しており、当社商品・サービスの向上に反映させております。

● コンプライアンス管理体制図



3 反社会的勢力への対応

当社は、適切かつ健全な事業を行うにあたり、「反社会的勢力に対する基本方針」を定めています。取引を含めた一切の関係遮断、裏取引や資金提供の禁止、外部専門機関との連携、有事における民事及び刑事の法的対応を徹底しています。なお、「反社会的勢力に対する基本方針」は、当社ホームページにも掲載しております。

4 業務委託

当社ではお客さまへのサービスとして、生活の中の「困った!」を解決するため、カギ・水回り・ガラスのトラブルに対する駆けつけサービスをフレックスパートナーズ株式会社へ業務委託をしています。また、契約情報のデータ入力業務を株式会社アグレックスに、保険帳票等の印刷発送業務を株式会社コーユービジネスに、さらに簡易事案の支払査定業務を株式会社プレステージ・コアソリューションへ業務委託をしています。

5 リスク・コンプライアンス委員会、BP店制度管理委員会およびお客さまの声委員会

(1) リスク・コンプライアンス委員会

当社におけるコンプライアンスの徹底、危機管理、内部けん制の状況を中立的・客観的に検証する機関として、「リスク・コンプライアンス委員会」を設けて、社外の有識者に参加いただき、毎月、定例開催しています。

共有及び協議・検討する主な内容は以下のとおりです。

- ① 損害率を含む保険引受リスクの状況確認
- ② 事務事故報告等オペレーショナルリスクの状況確認
- ③ 保険金支払い状況・保険事故状況の確認
- ④ ノークレーム事案の検証、求償事案の確認
- ⑤ 不祥事件にかかる検証(次の「(2) BP店制度管理委員会」で取り扱う事項を除く。)
- ⑥ コンプライアンスプログラム進捗状況の確認(次の「(2) BP店制度管理委員会」で取り扱う事項を除く。)

(2) BP店制度管理委員会

当社におけるBP店制度の管理・運営に関するコンプライアンスの徹底、危機管理、内部けん制の状況を検証する機関として、関連取締役及び関連部門長等で構成する「BP店制度管理委員会」を設け、毎月、定例開催しています。共有及び協議・検討する主な内容は以下のとおりです。

- ① BP店制度の管理・運営についての議論・BP店監査の検証
- ② Webアンケート調査の内容確認
- ③ 不祥事件にかかる検証
- ④ 弁護士対応案件の検証
- ⑤ コンプライアンスプログラム進捗状況の確認

(3) お客さまの声委員会

お客さまの声に対し、迅速・適切・真摯な対応を組織的に行うため、2025年度から、取締役会直轄の委員会として毎月開催し、社外の有識者にもご参加いただき、お客さまの声を共有・検証しています。

6 個人情報の取り扱いについて

個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

フレックス少額短期保険株式会社(以下「当社」といいます。)は、個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます。)」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」といいます。)」、その他の法令・ガイドラインを遵守して、個人情報を適正に取り扱い、また、適切な安全管理措置を講じてまいります。

当社は、業務に従事している者等への教育・指導を徹底し、個人情報の取扱いが適正に行われるように取り組んでまいります。また、当社における個人情報の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置については、適宜見直しを行い、改善いたします。

1. 個人情報の取得・利用

当社は、業務上必要な範囲内で、適法かつ適正な手段により、個人情報を取得・利用します。

また、各種お問い合わせ、ご相談等に際して、内容を正確に記録するため、通話の録音等により個人情報（下記7.の個人番号および特定個人情報を除きます。）を取得することがあります。

2. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報（下記7.の個人番号および特定個人情報を除きます。）を、次の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。その他の利用目的について、本保護宣言以外に個別に公表又は通知することがあります。なお、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うときは、個人情報保護法第18条第3項各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものとします。

<個人情報の利用目的>

- (1) 保険契約の適正な引受審査、引受、維持・管理、更新、保険料の通知・請求・返戻、保険金等の適正なお支払い
- (2) 当社の業務・商品・サービス等に関するご案内
- (3) フレックスグループ（フレックスグループ株式会社、その傘下の当社、フレックスパートナーズ株式会社および前記各社の子会社（会社法および保険業法上の子会社をいいます。）等を含みます。）の各社および当社代理店または業務委託先（お客さまへの当社商品等の紹介業務を委託している提携不動産会社を含みます。）の業務・商品・サービス等に関するご案内
- (4) 当社または当社代理店もしくは業務委託先（お客さまへの当社商品等の紹介業務を委託している提携不動産会社を含みます。）の事業運営・商品・サービス等の向上・充実（アンケートの実施を含みます。）
- (5) 再保険契約の締結や再保険契約に基づく通知、再保険金の請求
- (6) お客さまからのお問合せ等への対応
- (7) 当社が有する債権債務の管理および債権の回収
- (8) 当社社員の採用、人事評価等その他社員の雇用管理
- (9) その他、上記目的に関連・付随する業務やお客さま等との取引および当社の業務運営を適正かつ円滑に履行するための業務

3. 個人データの第三者への提供および第三者からの取得

当社は、以下の場合を除き、ご本人の同意なく第三者に個人データ（下記7.の個人番号および特定個人情報を除きます。）を提供しません。

- ① 利用目的の達成および当社の業務遂行上必要な範囲内で業務委託先（国内に限ります）に提供する場合
- ② 個人情報保護法第27条第2項に基づく手続（オプト・アウト）を行って第三者に提供する場合
- ③ グループ会社との間で共同利用を行う場合（下記5.をご覧ください。）
- ④ その他法令に基づく場合

4. 個人データの取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データ（下記7.の個人番号および特定個人情報を含みます。）の取扱いを外部に委託することがあります。当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認する等、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

5. 個人データの共同利用

フレックスグループは、フレックスグループ各社（フレックスグループ株式会社およびその子会社（会社法および保険業法上の子会社をいい、2026年2月現在、下記（注）の会社が含まれます。））のことを指します。以下同じ）間で、次の条件のもと、個人データ（下記7.の個人番号および特定個人情報を除きます。）を共同利用いたします。

（注）フレックス少額短期保険株式会社 フレックスパートナーズ株式会社

①個人データの項目

フレックスグループ各社が保有するお客さまの情報(氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容など、お客さまとのお取引に関する情報)

②共同利用者の範囲および管理責任者

共同利用する事業者の範囲は、フレックスグループ各社とします。

なお、共同利用の管理責任者は、フレックスグループ株式会社であり、その代表者は渡邊圭介です。

③共同して利用する者の利用目的

その取り扱う商品・サービスの案内、提供ならびに新たな商品・サービスの企画、開発、調査、分析

6. センシティブ情報のお取扱い

当社は、個人情報保護法第2条第3項に定める要配慮個人情報ならびに門地、本籍地、保健医療および性生活に関する個人情報(以下、「センシティブ情報」といいます。)について、個人情報保護法その他法令、ガイドラインに規定する場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

7. 特定個人情報等のお取扱い

当社は、番号法にて定められている個人番号および特定個人情報について、同法で明記された目的以外のために取得および利用しないこととし、番号法で明記された場合を除き、第三者に提供しません。また、上記5.の共同利用も行いません。

8. 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示、訂正等のご請求

個人情報保護法に基づく保有個人データ(上記7.の個人番号および特定個人情報を含みます。)に関する事項の通知、開示、訂正等、利用停止等に関するご請求については、下記10.お問い合わせ窓口までご連絡ください。

当社は、ご請求者がご本人であることを確認させていただくとともに、当社所定の手続きにより、原則として書面による回答を行います。

9. 個人データの安全管理措置の概要

当社は、取扱う個人データ(上記7.の個人番号および特定個人情報を含みます。)の漏えい、滅失または毀損の防止、その他個人データの安全管理のため、取扱規程等の整備および安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じます。

10. お問い合わせ窓口

当社は、個人情報(上記7.の個人番号および特定個人情報を含みます。)の取扱いに関する苦情・相談に対し適切・迅速に対応いたします。当社における個人情報の取扱いや、保有個人データに関するご照会、開示、訂正等、利用停止等のご請求、安全管理措置に関するご質問は、下記までご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】

フレックス少額短期保険株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-24-1 西新宿三井ビルディング13階

フレックス少額短期保険株式会社 経営管理部 広報担当

E-mail:pr@flex-ins.co.jp

7 金融ADR制度について

金融ADR 制度とは、お客さまと金融機関との間で起こったトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者（指定紛争解決機関、以下「ADR 機関」といいます）に関わってもらいながら、柔軟な解決を図るものです。

当社との間で問題が解決できない場合は、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営する ADR 機関である「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 HF八丁堀ビルディング2F

TEL:0120-82-1144 FAX:03-3297-0755

受付時間:9:00 ～ 12:00 13:00 ～ 17:00

受付日 :月曜日から金曜日(祝日および年末年始休業期間を除く)

V. 財産の状況

1 計算書類等

[1] 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

区分	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)	比較増減
(資産の部)	金額	金額	
現金及び預貯金	619,340	698,255	78,915
現金	63	126	63
預貯金	619,276	698,128	78,852
有価証券	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
その他の証券	-	-	-
有形固定資産	42,207	36,523	▲5,684
土地	483	483	0
建物	25,693	23,362	▲2,331
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
その他の有形固定資産	16,030	12,676	▲3,354
無形固定資産	17,522	17,953	431
ソフトウェア	12,132	17,953	5,821
のれん	-	-	-
リース資産	-	-	-
その他の無形固定資産	5,390	-	▲5,390
代理店貸	-	-	-
再保険貸	1,618,406	1,841,673	223,267
その他資産	713,494	777,035	63,541
未収入金	424,803	490,939	66,136
未収保険料	197,827	220,785	22,958
前払費用	19,036	11,323	▲7,713
未収収益	-	-	-
仮払金	1,229	1,307	78
その他の資産	70,598	52,678	▲17,920
前払年金費用	-	-	-
繰延税金資産	17,840	18,254	414
供託金	28,000	32,000	4,000
資産の部 合計	3,056,812	3,421,696	364,884

[1] 貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

区分	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)	比較増減
(負債の部)	金額	金額	
保険契約準備金	303,514	344,131	40,617
支払備金	39,445	44,588	5,143
責任準備金	264,069	299,542	35,473
代理店借	-	-	-
再保険借	1,688,411	1,954,106	265,695
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-
その他負債	619,147	632,852	13,705
借入金	44,058	21,568	▲22,490
未払法人税等	1,757	22,319	20,562
未払金	363,023	397,071	34,048
未払費用	22,713	3,133	▲19,580
前受金	175,444	180,609	5,165
前受収益	23	23	-
預り金	9,234	4,642	▲4,592
リース債務	-	-	-
資産除去債務	-	-	-
仮受金	2,665	3,160	495
その他の負債	227	327	100
退職給付引当金	-	-	-
役員退職慰労引当金	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-
負債の部 合計	2,611,074	2,931,089	320,015
(純資産の部)			
資本金	434,200	434,200	0
資本剰余金	-	-	-
資本準備金	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-
利益剰余金	11,537	56,407	44,870
利益準備金	-	-	-
その他利益剰余金	11,537	56,407	44,870
繰越利益剰余金	11,537	56,407	44,870
株主資本 合計	445,737	490,607	44,870
純資産の部 合計	445,737	490,607	44,870
負債・純資産の部 合計	3,056,812	3,421,696	364,884

[2] 損益計算書

(単位:千円)

区分	2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	比較増減
	金額	金額	
経常収益	6,373,990	7,413,899	1,039,909
保険料等収入	6,342,958	7,400,127	1,057,169
保険料	3,401,186	3,977,468	576,282
再保険収入	2,941,771	3,422,658	480,887
回収再保険金	651,676	736,482	84,806
再保険手数料	2,034,139	2,449,595	415,456
再保険返戻金	255,956	236,580	▲19,376
その他再保険収入	-	-	-
責任準備金等戻入額	17,546	-	▲17,546
責任準備金戻入額	17,546	-	▲17,546
資産運用収益	303	1,205	902
利息及び配当金収入	303	1,205	902
預貯金利息	303	1,205	902
有価証券利息・配当金	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
その他経常収益	13,182	12,567	▲615
その他の経常収益	13,182	12,567	▲615
経常費用	6,322,352	7,346,411	1,024,059
保険金等支払金	4,105,038	4,685,556	580,518
保険金等	763,620	831,566	67,946
解約返戻金等	282,135	262,867	▲19,268
契約者配当金	-	-	-
再保険料	3,059,282	3,591,122	531,840
責任準備金等繰入額	6,452	40,616	34,164
支払備金繰入額	6,452	5,143	▲1,309
責任準備金繰入額	-	35,473	35,473
資産運用費用	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
その他運用費用	-	-	-
事業費	2,210,153	2,619,762	409,609
営業費及び一般管理費	2,192,601	2,600,115	407,514
税金	3,874	3,262	▲612
減価償却費	13,676	16,385	2,709
退職給付引当金繰入額	-	-	-
その他経常費用	708	475	▲233
その他の経常費用	708	475	▲233
経常利益	51,638	67,488	15,850
特別利益	3,040	92	▲2,948
固定資産売却益	3,040	92	▲2,948
その他特別利益	-	-	-
負ののれん発生益	-	-	-
特別損失	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
価格変動準備金繰入額	-	-	-
その他特別損失	-	-	-
契約者配当準備金繰入額	-	-	-
税引前当期純利益	54,678	67,580	12,902
法人税及び住民税	2,488	23,126	20,638
法人税等調整額	19,462	▲414	▲19,876
法人税等合計	21,950	22,711	761
当期純利益	32,727	44,869	12,142

[3] キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	2024年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)	2025年度 (2025年4月1日～2026年3月31日)	比較増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(▲は損失)	54,678	67,580	12,902
減価償却費	13,676	16,385	2,709
保険業法第113条繰延資産償却費	-	-	-
支払備金の増加額(▲は減少)	6,452	5,143	▲1,309
責任準備金の増加額(▲は減少)	▲17,546	35,473	53,019
契約者配当準備金繰入額	-	-	-
退職給付引当金の増加額(▲は減少)	-	-	-
役員退職慰労引当金の増加額(▲は減少)	-	-	-
価格変動準備金の増加額(▲は減少)	-	-	-
利息及び配当金等収入	▲303	▲1,205	▲902
有価証券関係損益(▲は益)	-	-	-
支払利息	708	475	▲233
為替差損益(▲は益)	-	-	-
有形固定資産関係損益(▲は益)	▲3,040	▲92	2,948
代理店貸の増加額(▲は増加)	-	-	-
再保険貸の増加額(▲は増加)	▲231,010	▲223,267	7,743
未収保険料の増加額(▲は増加)	322,054	▲22,958	▲345,012
未収金の増加額(▲は増加)	▲403,783	▲66,242	337,541
供託金の増加額(▲は増加)	▲1,000	▲4,000	▲3,000
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)	▲2,725	3,832	6,557
代理店借の増加額(▲は減少)	-	-	-
再保険借の増加額(▲は減少)	196,185	265,694	69,509
未払金の増加額(▲は減少)	32,542	37,122	4,580
前受金の増加額(▲は減少)	573	5,165	4,592
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少)	3,946	▲23,581	▲30,600
その他	5,384	5,239	▲145
小計	▲23,205	97,682	120,887
利息及び配当金等の受取額	303	1,205	902
利息の支払額	▲695	▲452	243
契約者配当金の支払額	-	-	-
その他	-	-	-
法人税等の支払額	▲42,798	13,937	56,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲66,394	112,372	178,766
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(▲は増加)	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	-	-	-
有形固定資産取得による支出	▲9,335	▲4,245	5,090
無形固定資産取得による支出	▲10,261	▲6,886	3,375
有形固定資産売却による収入	4,520	108	▲4,412
敷金及び保証金の差入による支出	▲313	▲238	75
敷金及び保証金の回収による収入	444	292	▲152
会員権の取得による支出	-	-	-
その他	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲14,946	▲10,968	3,978
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	-	-	-
借入金の返済による支出	▲45,019	▲22,490	22,529
社債の発行による収入	-	-	-
社債の償還による支出	-	-	-
株式の発行による収入	-	-	-
自己株式の取得による支出	-	-	-
配当金の支払額	-	-	-
その他	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲45,019	▲22,490	22,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲126,360	78,914	205,275
現金及び現金同等物期首残高	745,701	619,340	▲126,361
現金及び現金同等物期末残高	619,340	698,255	78,915

[4] 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

2024年度 (2025年3月31日現在)	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	434,200	-	-	-	-	▲21,189	▲21,189	-	413,010
事業年度中の変動額									
当期純利益						32,727	32,727		32,727
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	32,727	32,727	-	32,727
当期末残高	434,200	-	-	-	-	11,537	11,537	-	445,737

2024年度 (2025年3月31日現在)	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	-	413,010
事業年度中の変動額				
当期純利益				32,727
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	32,727
当期末残高	-	-	-	445,737

2025年度 (2026年3月31日現在)	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	434,200	-	-	-	-	11,537	11,537	-	445,737
事業年度中の変動額									
当期純利益						44,869	44,869		44,869
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	44,869	44,869	-	44,869
当期末残高	434,200	-	-	-	-	56,407	56,407	-	490,607

2025年度 (2026年3月31日現在)	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	-	445,737
事業年度中の変動額				
当期純利益				44,869
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	44,869
当期末残高	-	-	-	490,607

[5] 個別注記表

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定率法によっております。
(リース資産を除く) ただし、建物(建物附属設備を含む)は、定額法によっております。
なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 無形固定資産 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(3) 責任準備金の計算方法

責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 64,208 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,328 千円

(3) 供託金32,000千円は、保険業法に基づき命じられた供託金で、供託場所は東京法務局・平成22年度金第4976号、平成25年度金第20971号、平成26年度金第24808号、平成30年度金第34656号、平成31年度金第34211号、令和2年度金第47003号、令和3年度金第36370号、令和4年度金第13922号、令和5年度金第14890号及び令和6年度金第14601号、令和7年度金第15195号であります。

(4) 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は以下のとおりです。

(支払備金)

普通支払備金(出再普通支払備金控除前)	351,864	千円
同上にかかる出再普通支払備金	316,678	〃
差引(イ)	35,186	〃
IBNR支払備金(出再IBNR支払備金控除前)	94,024	〃
同上にかかる出再支払備金	84,622	〃
差引(ロ)	9,402	〃
計(イ+ロ)	44,588	〃

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	2,227,594	千円
同上にかかる出再責任準備金	1,995,974	〃
差引(ハ)	231,620	〃
その他の責任準備金(ニ)	67,922	〃
計(ハ+ニ)	299,542	〃

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	- 千円
営業費用	361,904 〃
営業取引以外の取引による取引高	- 〃

(2) 正味収入保険料の内訳は以下のとおりです。

収入保険料	3,714,600	千円
支払再保険料	3,354,542	〃
計	360,058	〃

(3) 正味支払保険金の内訳は以下のとおりです。

支払保険金	831,566	千円
回収再保険金	736,482	〃
計	95,084	〃

(4) 支払備金繰入額の内訳は以下のとおりです。

普通支払備金繰入額(出再普通支払備金控除前)	43,112	千円
同上にかかる出再普通支払備金繰入額	38,801	〃
差引(イ)	4,311	〃
IBNR支払備金繰入額(出再IBNR支払備金控除前)	8,276	〃
同上にかかる出再支払備金繰入額	7,444	〃
差引(ロ)	831	〃
計(イ+ロ)	5,143	〃

(5) 責任準備金繰入額(▲は責任準備金戻入額)の内訳は以下のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	351,562	千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	327,306	〃
差引(イ)	24,256	〃
その他の責任準備金繰入額(ロ)	11,216	〃
計(イ+ロ)	35,473	〃

(6) 利息及び配当金収入の内訳は以下のとおりです。

預貯金利息	1,205	千円
計	1,205	〃

4. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(2026年3月31日現在)

現金及び預貯金	698,255	千円
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	-	〃
現金及び現金同等物	698,255	〃

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,684	-	-	8,684

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
責任準備金	7,772 千円
資産除去債務	7,049 〃
支払備金 (IBNR)	2,720 〃
その他	712 〃
繰延税金資産小計	18,254 〃
評価性引当額	- 〃
繰延税金資産合計	18,254 〃

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では、安全性・流動性の確保のため、短期的な預金等で運用しております。また、当社は資金運用調達計画に照らして、必要な資金を自己資本及び金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預貯金」、「再保険貸」、「未収金」、「未収保険料」、「再保険借」、「未払法人税等」、「未払費用」、「預り金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)借入金	21,568	21,568	-
負債計	21,568	21,568	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

負債

(1)借入金

長期間で決済されるもののうち変動金利によるものは、市場金利を短期間で反映し、かつ当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	698,128	-	-	-
再保険貸	1,841,673	-	-	-
未収金	490,939	-	-	-
未収保険料	220,785	-	-	-
合計	3,251,527	-	-	-

(注3)借入金及びその他の有利子負債の返済日以後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
借入金	11,648	9,920	-	-	-	-
未払金	-	-	-	-	-	-
合計	11,648	9,920	-	-	-	-

未払金のうち、利息部分が含まれているもののみを上記に記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	56,495円	51銭
1株当たり純利益金額	5,166円	87銭

2 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:千円、%)

		2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
(1)ソルベンシー・マージン総額		507,111	581,490
	①純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	450,406	513,568
	②価格変動準備金	—	-
	③異常危険準備金	56,705	67,922
	④一般貸倒引当金	—	-
	⑤その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	—	-
	⑥土地含み損益(85%又は100%)	—	-
	⑦契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	-
	⑧将来利益	—	-
	⑨税効果相当額	—	-
	⑩負債性資本調達手段等	—	-
	告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	-
	告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	-
	⑪控除項目(-)	—	-
(2)リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4$		65,622	74,837
	保険リスク相当額	30,396	33,548
	R1 一般保険リスク相当額	24,763	26,998
	R4 巨大災害リスク相当額	5,633	6,550
	R2 資産運用リスク相当額	52,806	60,664
	価格変動等リスク相当額	412	400
	信用リスク相当額	6,192	6,981
	子会社等リスク相当額	—	-
	再保険リスク相当額	30,017	34,867
	再保険回収リスク相当額	16,184	18,416
	R3 経営管理リスク相当額	1,664	1,884
ソルベンシー・マージン比率 $(1) \div \{(1 \div 2) \times (2)\}$		1,545.5	1,554.0

3 取得価額または契約価額、時価及び評価損益

[1] 有価証券

該当事項はありません。

[2] 金銭の信託

該当事項はありません。

4 計算書類の会計監査人の監査

公認会計士 普川 真如、公認会計士 青木 重典による会計監査を受け、独立監査人の監査報告書を受領しております。

5 財務諸表の適正性について

当社の当事業年度の財務諸表につきましては、適正に作成されたことを確認しております。

2026年7月末日

フレックス少額短期保険株式会社

代表取締役 栗沢研丞

あんしんの「しん」になる。

フレックス 少額短期保険

【 ロゴマークの3つの意味 】

- ① フレックスがもっとも大切にしているのは誠実な心です。
- ② どんな小さな約束でも守ることで、信頼される存在であり続けます。
- ③ 常に新しいことに挑戦し、楽しみながら成長します。

